

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	21,445,728	21,215,315	実質収支比率	6.3	4.8			
市町村名	島原市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	861,460	611,022	経常収支比率	88.7	90.4	標準財政規模	12,035,053	11,426,250
						首都近畿	×	実質収支	759,513	547,370	財政力指数	0.44	0.46			
人口	22年国調(人)	47,455	産業構造		中部	×	単年度収支	212,143	328,994	公債費負担比率	17.5	17.1	健全化判断比率			
	17年国調(人)	50,045			山振	×	積立金	893	2,141	実質赤字比率	-	-				
増減率(%)	-5.2		区分	17年国調	12年国調	低開発	×	繰上償還金	181,205	38,058	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	9.2	9.4
	23.03.31(人)	48,524		第1次	3,570	3,696	指数表選定		基準財政収入額	3,856,875	3,984,185	将来負担比率	19.5			
22.03.31(人)	48,949	第2次	15.4	15.1	基準財政需要額	9,286,096	9,053,835	標準税収入額等	4,968,740	5,129,885	資金不足比率(3)					
増減率(%)	-0.9		5.254	6.026	経常経費充当一般財源等	10,866,688	10,367,288									
面積(km <sup>2</sup> )	82.78		第3次	22.6	24.6	歳入一般財源等	14,405,864	13,949,129	地方債現在高	18,499,374	18,704,076					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	573			14,387	14,739	うち公的資金	14,399,919	13,524,080	債務負担行為額(支出予定額)	38,130	40,706					
世帯数(世帯)	17,039		職員数の状況		合計	353	1,141,095	3,233	収益事業収入	-	-					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,098,895	997,419						
	市区町村長	1	7,016	一般職員	347	1,114,911	3,213	減債基金	5,387,460	4,851,038						
	副市区町村長	2	6,381	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	33	123,519	3,743									
	教育長	1	5,947	教育公務員	6	26,184	4,364									
	議会議長	1	4,540	臨時職員	-	-	-									
	議会副議長	1	3,800	ラスバイレス指数			98.2									
	議会議員	21	3,590													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 島原市国民健康保険事業特別会計		(6) 島原市水道事業会計		(7) 島原市有明町簡易水道事業特別会計		(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)		(23) 島原市土地開発公社						
		(3) 島原市後期高齢者医療特別会計				(8) 島原市温泉給湯事業特別会計		(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)		(24) 島原市教育文化振興事業団						
		(4) 島原市老人保健特別会計				(9) 島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計		(12) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)		(25) 島原城振興協会						
		(5) 島原市交通災害事業特別会計						(13) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
								(14) 長崎県後期高齢者広域連合(普通会計)								
								(15) 長崎県後期高齢者広域連合(事業会計)								
								(16) 県央県南広域環境組合								
								(17) 島原地域広域市町村圏組合(一般会計)								
								(18) 島原地域広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏振興事業特別会計)								
								(19) 島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)								
								(20) 南高北部環境衛生組合								
								(21) 南高北東部環境衛生組合								
								(22) 長崎県病院企業団(島原病院分)								

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,753,068	22.2	4,382,670	39.2	普通税	4,368,606	91.9	35,045	議会費	227,994	1.1	-	227,994	
地方譲与税	191,016	0.9	191,016	1.7	法定普通税	4,368,606	91.9	35,045	総務費	2,599,766	12.6	24,353	2,028,139	
利子割交付金	13,064	0.1	13,064	0.1	市町村民税	1,710,176	36.0	-	民生費	7,518,556	36.5	16,664	3,759,286	
配当割交付金	4,512	0.0	4,512	0.0	個人均等割	58,615	1.2	-	衛生費	1,659,611	8.1	69,489	1,492,873	
株式等譲渡所得割交付金	1,470	0.0	1,470	0.0	所得割	1,325,978	27.9	-	労働費	199,562	1.0	-	17,947	
地方消費税交付金	465,756	2.2	465,756	4.2	法人均等割	110,829	2.3	-	農林水産業費	608,997	3.0	251,461	389,845	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,242,196	47.2	35,045	商工費	412,484	2.0	46,650	341,007	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,230,713	46.9	-	土木費	1,974,113	9.6	1,481,391	706,700	
自動車取得税交付金	31,847	0.1	31,847	0.3	軽自動車税	116,917	2.5	-	消防費	832,453	4.0	169,015	693,047	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	299,317	6.3	-	教育費	1,885,819	9.2	554,828	1,365,562	
地方特例交付金	66,700	0.3	66,700	0.6	鉾産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,188	0.2	47,188	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,664,913	12.9	-	2,522,004	
減収補填特例交付金	19,512	0.1	19,512	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,881,772	32.1	5,993,875	53.6	目的税	384,462	8.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,993,875	27.9	5,993,875	53.6	法定目的税	384,462	8.1	-	歳出合計	20,584,268	100.0	2,613,851	13,544,404	
特別交付税	887,897	4.1	-	-	入湯税	14,064	0.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	12,409,205	57.9	11,150,910	99.8	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	11,520	0.1	11,520	0.1	都市計画税	370,398	7.8	-	義務的経費計	10,423,790	50.6	6,918,253	6,429,241	52.5
分担金・負担金	323,404	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,226,156	15.7	3,051,012	2,743,205	22.4
使用料	253,008	1.2	10,178	0.1	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,128,193	10.3	1,995,045	-	-
手数料	74,421	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	4,532,721	22.0	1,345,237	1,345,237	11.0
国庫支出金	3,216,283	15.0	-	-	合計	4,753,068	100.0	35,045	公債費	2,664,913	12.9	2,522,004	2,340,799	19.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	2,664,885	12.9	2,521,976	2,340,771	19.1
都道府県支出金	1,663,738	7.8	-	-	徴収率	98.1	88.0	97.8	誤一時借入金利息	28	0.0	28	28	0.0
財産収入	41,427	0.2	1,069	0.0	(%)	98.6	92.1	98.1	その他の経費	7,546,627	36.7	5,992,704	4,437,447	36.2
寄附金	10,041	0.0	-	-	市町村民税	98.6	92.1	98.1	物件費	2,619,084	12.7	1,950,134	1,690,758	13.8
繰入金	19,603	0.1	-	-	純固定資産税	97.6	84.6	97.3	維持補修費	92,578	0.4	85,766	75,881	0.6
繰越金	611,022	2.8	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況	補助費等	2,274,214	11.0	2,066,432	1,771,844	14.5
諸収入	659,518	3.1	1,831	0.0	合計	1,918,189	実質収支	101,265	うち一部事務組合負担金	1,327,873	6.5	1,303,202	1,245,576	10.2
地方債	2,152,538	10.0	-	-	病院	39,168	再差引収支	-34,498	繰出金	1,869,355	9.1	1,590,372	898,964	7.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	観光施設	14,000	加入世帯数(世帯)	8,643	積立金	656,396	3.2	300,000	-	-
うち臨時財政対策債	1,072,438	5.0	-	-	簡易水道	10,300	被保険者数(人)	17,422	投資・出資金・貸付金	35,000	0.2	-	-	-
歳入合計	21,445,728	100.0	11,175,508	100.0	上水道	9,666	被保険者	74	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	462,608	1人当り	136	投資的経費計	2,613,851	12.7	633,447	-	-
					その他	1,382,447	1人当り	279	うち人件費	23,350	0.1	23,350	-	-
									普通建設事業費	2,613,851	12.7	633,447	-	-
									うち補助	1,454,447	7.1	68,509	-	-
									うち単独	1,000,784	4.9	543,918	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	20,584,268	100.0	13,544,404	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 長崎県島原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般計	21,458	20,596	861	760	20	18,499	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	21,458	20,596	861	760	20	18,499	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（再算収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 島原市国民健康保険事業特別会計	7,074	6,972	101	101	646	-	-	-	
2 島原市後期高齢者医療特別会計	503	494	9	9	158	-	-	-	
3 島原市老人保健特別会計	18	18	-	-	-	-	-	-	
4 島原市交通広域事業特別会計	13	10	3	3	6	-	-	-	
5 島原市水道事業会計	450	409	41	244	10	2,492	137	-	
6 島原市有明町簡易水道事業特別会計	859	856	2	2	10	816	451	-	
7 島原市温泉給湯事業特別会計	10	816	451	19	14	-	-	-	
8 島原市島原都市計画事業安土土地区画整理事業特別会計	34	29	5	108	-	11	11	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				484		3,319	599		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（再算収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 長崎県市町村総合事務組合（一般会計）	16,752	15,975	777	777	174	-	-	
2 長崎県市町村総合事務組合（市町村会館管理事業特別会計）	44	39	5	5	-	-	-	
3 長崎県市町村総合事務組合（公平委員会特別会計）	2	1	1	1	-	-	-	
4 長崎県市町村総合事務組合（交通広域共済事業特別会計）	49	41	8	8	-	-	-	
5 長崎県後期高齢者広域連合（普通会計）	1,479	1,465	14	14	123	-	-	
6 長崎県後期高齢者広域連合（事業会計）	194,695	193,311	1,384	1,384	2,385	-	-	
7 長崎県南広域連合	3,168	2,814	354	354	140	10,003	1,785	
8 長崎県北広域連合（一般会計）	3,388	3,369	19	19	42	118	41	
9 長崎県北広域連合（ふるさと市町村圏振興事業特別会計）	3	3	-	-	-	-	-	
10 長崎県北広域連合（介護保険事業特別会計）	15,464	15,214	250	250	111	-	-	
11 長崎県北広域連合（介護保険事業特別会計）	382	364	19	16	13	1,522	459	
12 長崎県北広域連合（介護保険事業特別会計）	71	41	30	27	16	-	-	
13 長崎県病院協会（島原病院分）	4,579	4,745	166	461	672	7,686	60	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,316		19,329	2,345	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 島原市土地開発公社	5	446	5	-	-	-	-	326	
2 島原市教育文化振興事業団	0	11	10	19	-	-	-	-	
3 島原市商工振興協会	3	97	1	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41				</					

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,524人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	82.78km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
人口密度	21,445.728人/km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2 %
総人口	20,584,268千円	将来負担比率	19.5 %
総収入	759,513千円		
標準財政規模	12,035,053千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
地方債現在高	18,499,374千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1

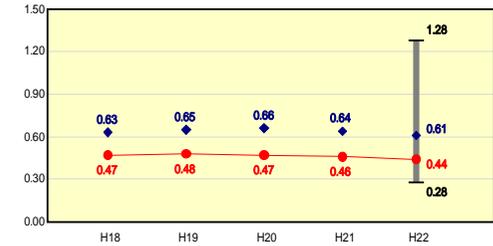
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 96/128 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

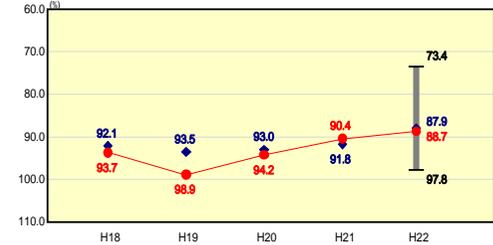


**財政力指数の分析欄**  
人口の減少や高齢化に加え、長引く不況などによる地域経済の低迷により、税収基盤が脆弱であるため、類似団体平均(0.61)よりも下回っている状況である(本市0.44)。今後の対策としては、市税徴収率向上のための徴税体制の強化などを行い、歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなど歳出削減により、財政力指数の向上を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 73/128 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

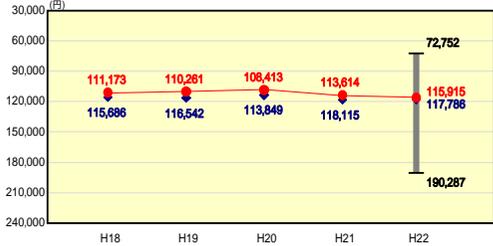


**経常収支比率の分析欄**  
普通交付税の増(+431百万円)、臨時財政対策債が増(+339百万円)となったため、経常一財が大幅に増加したことにより、経常収支比率は大幅に減少した。しかしながら、生活保護費が増加傾向にあることや、子ども手当による扶助費の大幅な増により、類似団体平均(87.9%)を上回る88.7%となっている。今後の対応としては、行政改革を引き続き推進し、民間委託の推進、定員管理の適正化など、あらゆる行政経費を見直して歳出の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,915円]

類似団体内順位 70/128 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

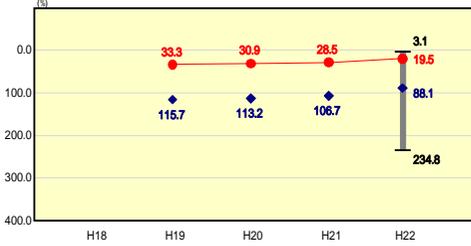


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
行政改革大綱に基づき業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与費から物件費(賃金・委託料)へシフトしたため、物件費が高くなっている。一方で、消防業務、廃棄物処理業務などを一部事務組合で行っていることで人件費が抑えられ、人件費・物件費の適正度は高くなっている。今後も民間委託や指定管理者の導入などにより、経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [19.5%]

類似団体内順位 13/128 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

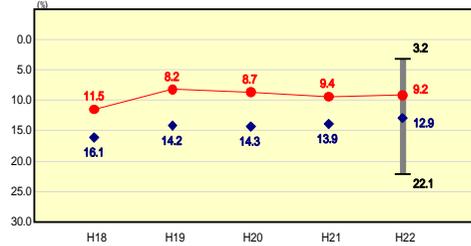


**将来負担比率の分析欄**  
地方債現在高及び一部事務組合負担見込額は減少したものの、公営企業等繰入見込額及び退職手当負担見込額が増加し、将来負担額は増加した。一方、充当可能財源や標準財政規模も増加しており、将来負担額の増加を大きく上回っているため、将来負担比率は前年度よりも低下している。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 22/128 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

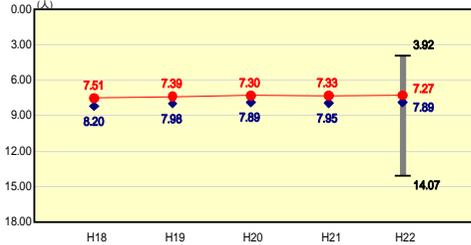


**実質公債費比率の分析欄**  
一部事務組合の地方債に充てた負担金等が増加しているが、標準財政規模等も増加したことから、前年度に比べ0.2ポイント減少となった。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.27人]

類似団体内順位 53/128 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

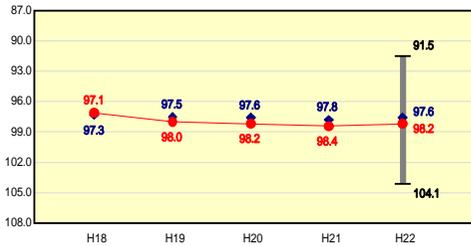


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
本市の7.27人は長崎県内市町平均よりも下回っている。今後も住民サービスを低下させないよう配慮しながら事務事業の見直しや事務の効率化を図り、合併後10年間で約10%減を目標として職員数の削減を図る。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 72/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
本市の指数については98.2(平成23年4月1日現在)となっており、県内の市の中では下位にある。資格基準での昇格年数などが要因と考えられるが、今後もなお一層の給与適正化を図りたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県島原市

## 経常収支比率の分析

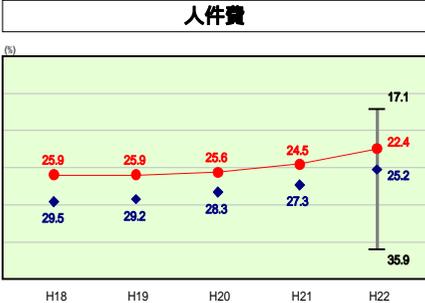
人口	48,524人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	82.78	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
入出	21,445,728	千円	公債費比率	9.2 %
歳入	20,584,268	千円	公債費比率	19.5 %
歳出	759,513	千円		
標準財政規模	12,035,053	千円		
地方債現在高	18,499,374	千円		

市町村類型	H18	-1	H19	-1	H20	-1
(年度毎)	H21	-1	H22	-1		

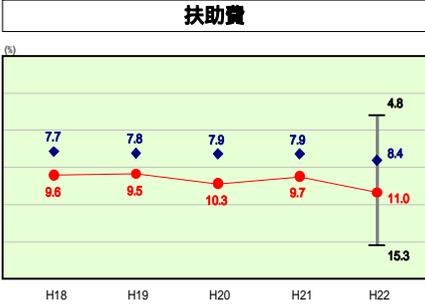


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



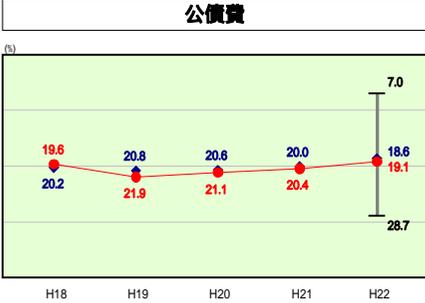
#### 人件費の分析

本市の比率については22.4となっており、全国市町村平均25.1、長崎県市町村平均24.0より低い水準にある。比率を下げる要因として、消防業務、廃棄物処理業務を一部事務組合で行っていることや、業務委託等の推進により人件費が一部事務組合負担または委託料へシフトしている点が挙げられる。今後も適正な人件費比率の維持に努めたい。



#### 扶助費の分析

近年、生活保護費が増加傾向にあるうえ、高齢化に伴う扶助費の増に加え、少子化対策として保育料の軽減等に取り組んでいるため、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。



#### 公債費の分析

合併特例債や臨時財政対策債の償還などにより、公債費が増となり類似団体平均を上回っている。しかしながら、実質公債費比率は近年の起債抑制対策に加え、公営企業や一部事務組合の起債償還に対する負担が類似団体平均よりも少ないため、類似団体平均を大幅に下回る9.2%となっている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規起債発行の抑制に努める。



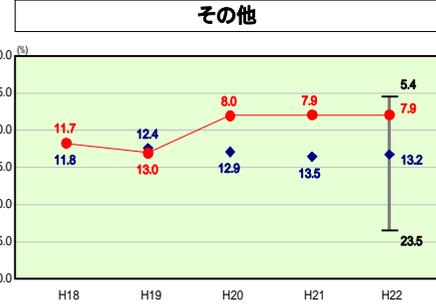
#### 物件費の分析

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行政改革大綱に基づき、業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与費から物件費(賃金・委託料)へシフトしたことが主な要因である。今後も市民サービスの維持・向上を確保しつつ、より効率的な財政運営を行うため、公の施設への指定管理者制度の導入や業務の民間委託等に積極的に取り組む。



#### 補助費等の分析

類似団体を上回っている要因としては、廃棄物処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが主なものである。特に近年、ごみ処理施設及びし尿処理施設の建設に伴い負担金が増となっている。



#### その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている要因としては、繰出金がある。繰出金の経常収支比率は類似団体平均11.8%に対して、本市は7.3%となっている。しかしながら、本市でも高齢化が進んでおり、今後、後期高齢者や介護保険の特別会計への多額な繰出金が予想される。今後も安定的な事業を行い、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。



#### 公債費以外の分析

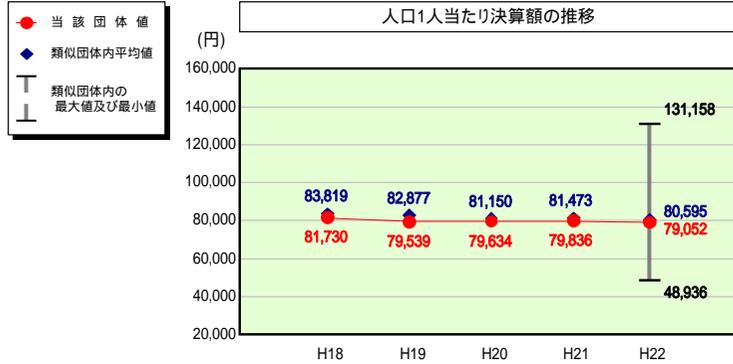
職員の削減、消防業務、廃棄物処理業務を一部事務組合で行っていることや、業務委託の推進により本市の人員費の比率は全国市町村平均、長崎県市町村平均を下回っている。しかし、上記の取組により人員費が物件費、補助費等にシフトしており、これらは類似団体平均を上回っている。また、近年、生活保護費が増加傾向にあり、高齢化も進んでいることから扶助費については類似団体平均を大きく上回っており、公債費以外全体でみても僅かながら類似団体平均を上回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県島原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



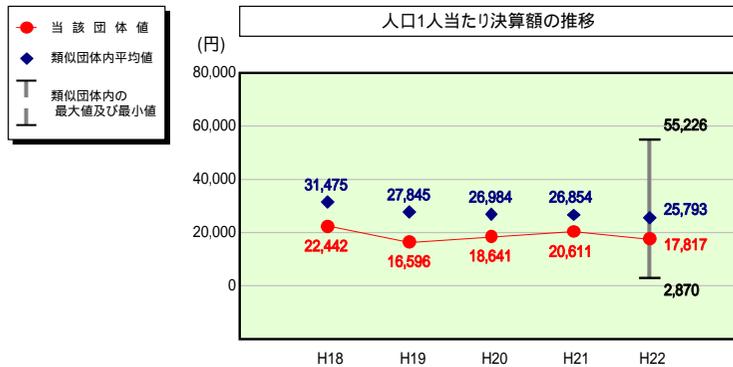
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,226,156	66,486	72,694	8.5
賃金(物件費)	276,478	5,698	4,422	28.9
一部事務組合負担金(補助費等)	503,466	10,376	6,678	55.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,988	2,947	3,085	4.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,350	481	1,563	69.2
退職金	336,510	6,935	8,789	21.1
合計	3,835,928	79,052	80,595	1.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	7.89	0.62
ラスパイレース指数	98.2	97.6	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

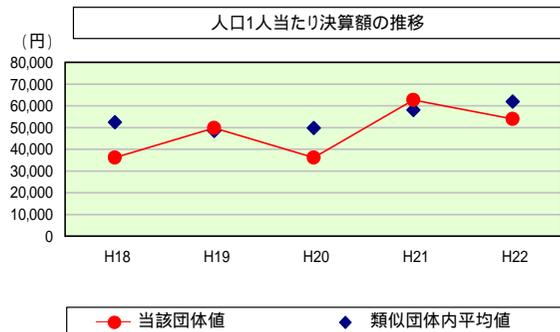


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,483,680	51,185	49,330	3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,488	196	13,420	98.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	318,463	6,563	3,547	85.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	2,033	42	1,853	97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	1	20	95.0
特定財源の額	466,260	9,609	4,878	97.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,482,900	30,560	37,532	18.6
合計	864,532	17,817	25,793	30.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

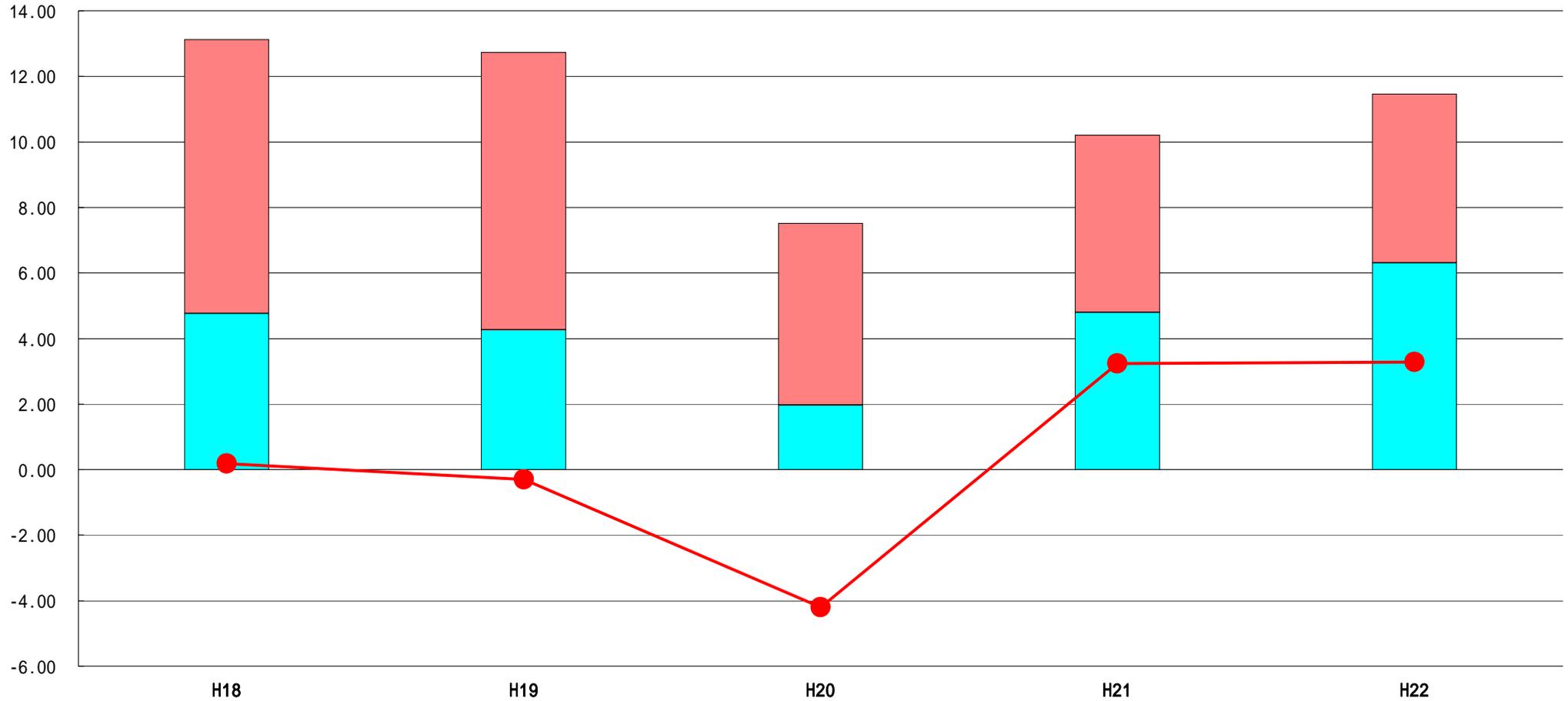
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,825,384	36,181	5.9	52,453	11.2	5.3
うち単独分	1,187,572	23,539	2.5	30,509	12.8	15.3
H19	2,490,222	49,842	37.8	48,408	7.7	45.5
うち単独分	1,199,228	24,003	2.0	26,937	11.7	13.7
H20	1,785,522	36,130	27.5	49,774	2.8	30.3
うち単独分	755,393	15,285	36.3	26,739	0.7	35.6
H21	3,070,703	62,733	73.6	58,009	16.5	57.1
うち単独分	1,285,694	26,266	71.8	32,190	20.4	51.4
H22	2,613,851	53,867	14.1	61,882	6.7	20.8
うち単独分	1,000,784	20,625	21.5	32,175	0.0	21.5
過去5年間平均	2,357,136	47,751	12.8	54,105	1.4	11.4
うち単独分	1,085,734	21,944	3.7	29,710	1.0	4.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長崎県島原市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.36	8.47	5.55	5.42	5.15
 実質収支額		4.77	4.26	1.96	4.79	6.31
 実質単年度収支		0.18	0.30	4.20	3.23	3.28

## 分析欄

財政調整基金残高・・・H20年度に取崩しを行ったことから標準財政規模比は5.55%まで下がった。今後の将来の財政需要に備え積立を行う。

実質収支額・・・H20年度は次年度への繰越財源が多かったため、実質収支比率は1.96%と低かったものの、他の年度では4～6%台を推移している状況にあり、今後ともこの状況を継続していくことが望ましいと判断する。

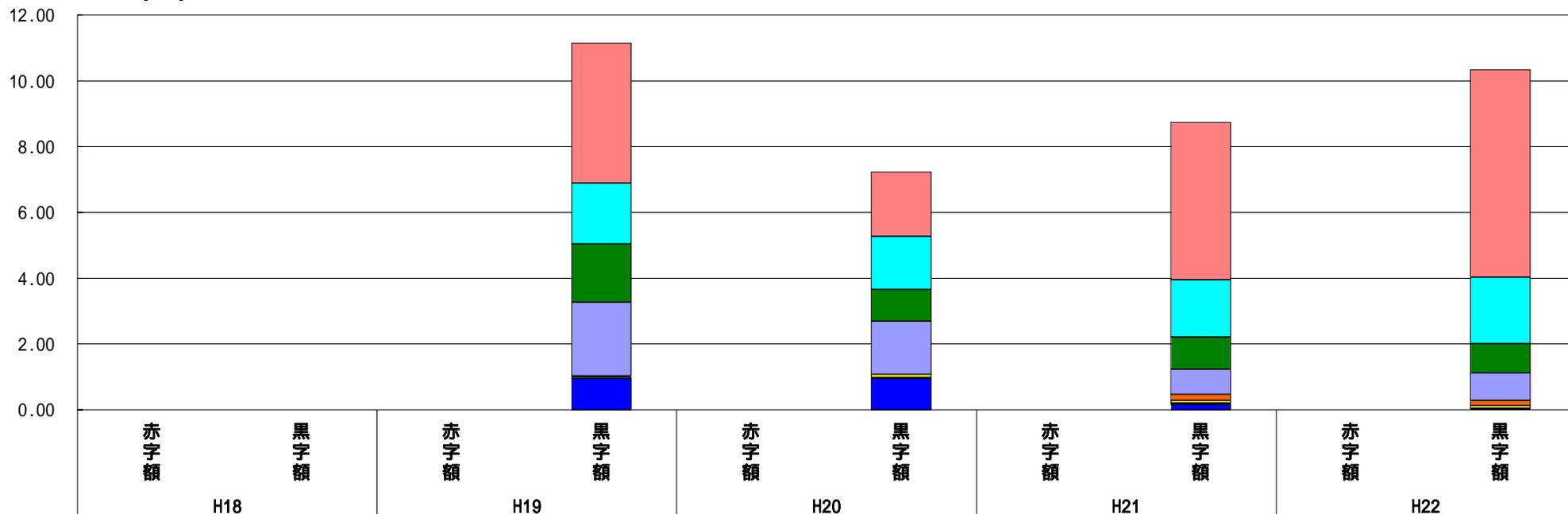
実質単年度収支・・・H19、20年度と赤字が続いたがここ2年間は黒字となっている。今後も黒字を継続していきながらも、一定期間において赤字にすることで健全な財政運営を目指す。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県島原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.26	1.96	4.79	6.31
島原市水道事業会計		-	1.84	1.61	1.74	2.03
島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計		-	1.77	0.97	0.98	0.88
島原市国民健康保険事業特別会計		-	2.25	1.61	0.77	0.84
島原市温泉給湯事業特別会計		-	0.01	0.01	0.18	0.16
島原市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.08	0.08
島原市交通災害事業特別会計		-	0.02	0.00	0.01	0.02
島原市有明町簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.03	0.04	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.95	0.95	0.15	0.00

## 分析欄

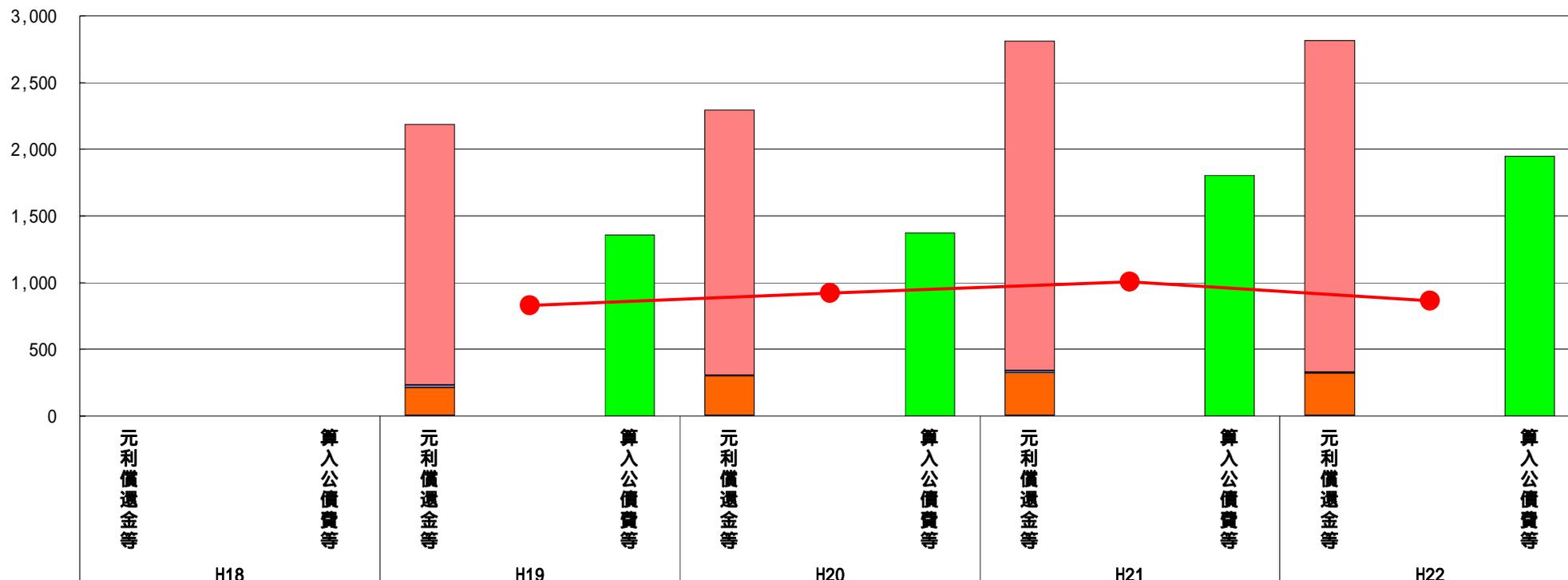
地方交付税や臨時財政対策債の増加が主な要因となり歳入増となっている。また、職員数の減少等による人件費の抑制、国庫等による各種臨時交付金や補助金等を財源の一部とした事業の終了などにより歳出が減少し、一般会計の実質収支が増加している。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県島原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,954	1,990	2,474	2,484	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	19	6	16	9	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	212	294	317	318	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	2	2	
	一時借入金利息	-	0	3	3	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,358	1,373	1,804	1,949	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	829	922	1,008	864	

**分析欄**

一部事務組合地方債に充てた負担金が増加しているが、元利償還金等にかかる基準財政需用額算入額も加していることから、ほぼ横ばいとなっている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

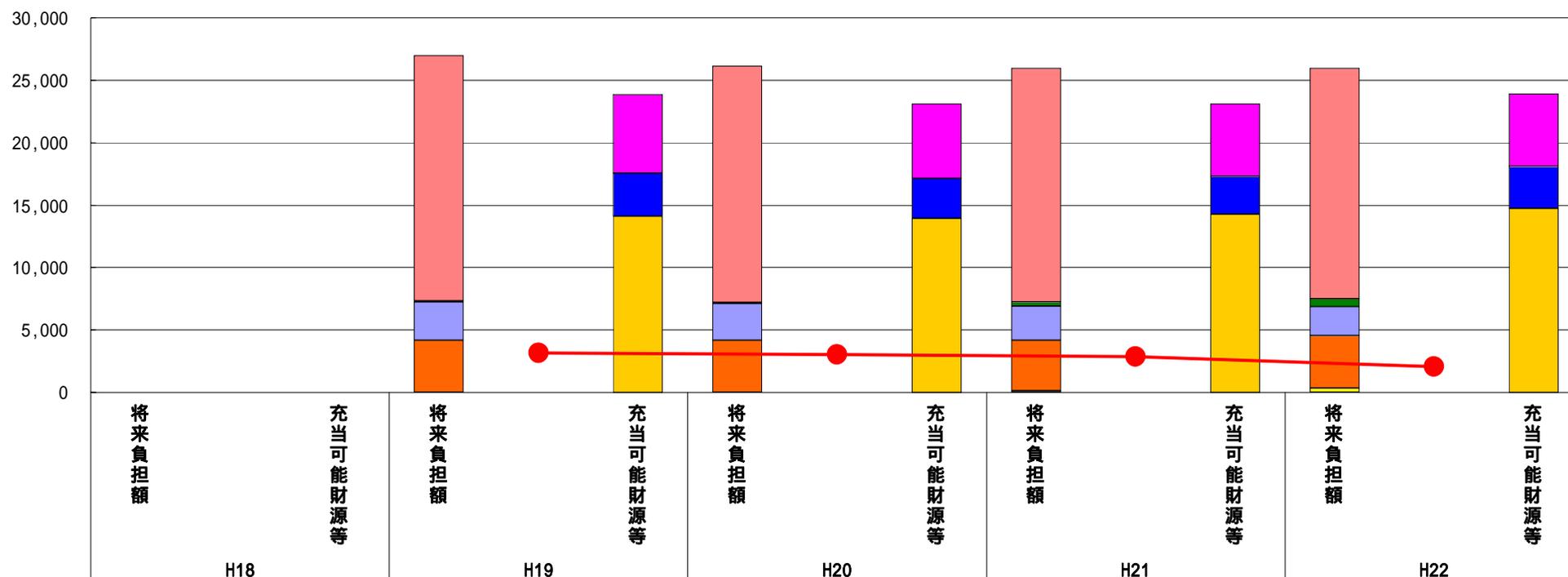
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県島原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,659	18,947	18,704	18,499	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	79	73	326	599	
	組合等負担等見込額	-	3,094	2,955	2,763	2,345	
	退職手当負担見込額	-	4,158	4,141	4,035	4,201	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	17	119	326	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	6,285	6,003	5,780	5,791	
	充当可能特定歳入	-	3,477	3,170	3,035	3,404	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,075	13,945	14,264	14,709	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,152	3,015	2,868	2,066	

## 分析欄

地方債現在高や一部事務組合負担金が減少したものの、公営企業(主に水道事業)債繰入見込額やが増加したため、昨年度と比較した将来負担額は微増となっている。  
また、基金の増額や交付税措置の高い起債を活用することにより、充当可能財源が増加しているため、分子は減少している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。